

# 令和2年度予算の概要

## 各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	2,049億1,000万円	4.5%
国民健康保険事業特別会計	469億9,100万円	△3.5%
後期高齢者医療事業特別会計	106億7,800万円	2.3%
介護保険事業特別会計	407億5,700万円	6.0%
駐車場事業特別会計	7億310万円	1.5%
合 計	3,040億3,910万円	3.3%

## 区民一人当たりの予算額（一般会計）

災害対策や地域活動、文化振興などに	38,543円
清掃事業や環境対策に	12,381円
高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	189,456円
中小企業に対する融資など産業経済に	8,575円
道路・公園整備やまちづくりに	39,953円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	53,095円
常勤職員の給料等に	56,483円
特別区債の償還などに	2,419円
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	38,298円
合 計	439,203円

人口は464,550人（令和2年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

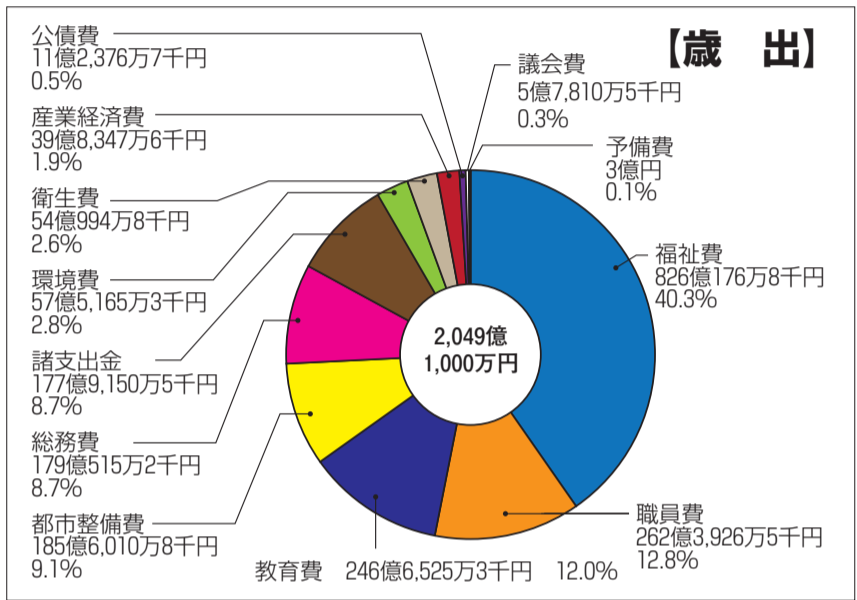
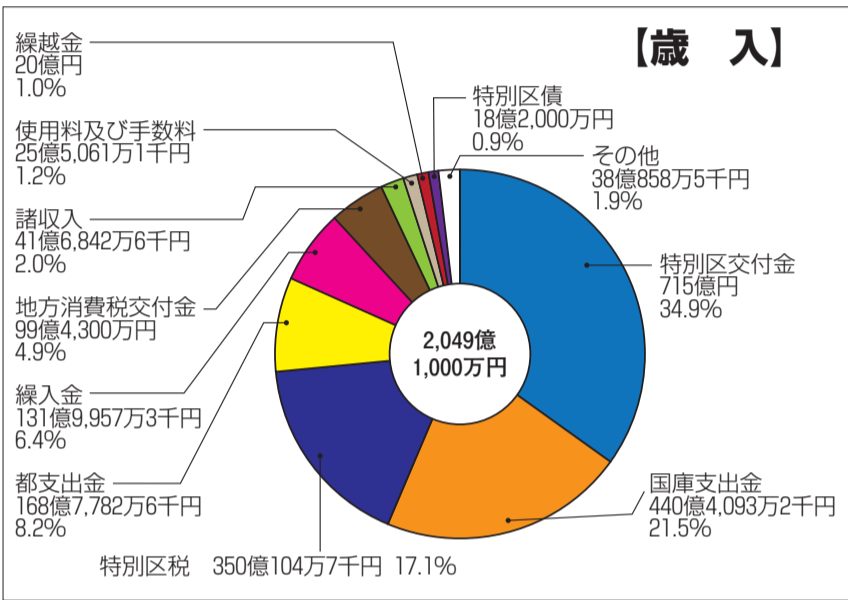
2月17日の本会議において、令和2年度各会計予算案5件を審査するために、37名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

予算案は、3月3日の総括質疑の後、各分科会で審査を行い、その後、予算審査特別委員会において各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月27日の本会議において可決されました。

## 予算審査特別委員会

## 令和2年度予算を審査

# 一般会計



※その他は分担金及び負担金など

(歳入・歳出の合計はそれぞれ2,049億1,000万円)

## 令和2年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、令和2年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

### 自由民主党議員団

#### 区民第一の目線での将来を見据えた事業編成を

令和2年度予算は、新型コロナウイルスへの緊急対応が迫られる厳しい経済状況の中、「自助・共助・公助」による災害対応力の強化をはじめとする本区の課題に、効果的かつ効率的に配分されていることを高く評価する。

総務費では、基金の運用・実績を高く評価する。総合庁舎の整備は区民第一の目線で進めて欲しい。非常用発電装置の更なる設置並びに消防団への助成を強く要望する。区民相談はプライバシー保護を担保し、安心できる相談体制を求める。堀切菫浦園静観亭のバリアフリー改修を求める。産業経済費では、堀切地域の経験を活かした観光施策、亀の観光拠点の早期設置を要望する。新型コロナウイルスが区内産業に与える悪影響に配慮し、国の支援などに頼るだけでなく、区独自の緊急経済対策を早急にすべきである。福祉費では、社会的需要が高まる成年後見制度の利用を促進するための取組みを一層進めて欲しい。障害者地域生活支援事業経費の住宅設備改善費助成の対象に昇降機等も含めた柔軟な対応を望む。私立幼稚園運営費助成については、私立幼稚園にも保育所同様の人材確保策を求める。児童福祉総務費・災害対策経費について、PHSサービス終了後も有事の際に混乱することなく保護者と施設が連絡を取れるように対策を望む。児童福祉施設建設費について、各委託業務の受託者がポロポーザル方式にとられることなく、専門家の助言や民間の意見等を広く取り入れたうえで選定されることを望む。衛生費では、不測の事態に備えての医薬品・衛生用品等備蓄品管理の徹底及び高齢者施設へのマスクの提供を望む。環境費ではCO2削減に向け、区が率先して公共施設の熱効率を上げる工夫をすべきである。リサイクルごみ減量費では集団回収団体を適切に支援されることを望む。

都市整備費では空き家の町会会館としての活用を検討されたい。都市計画マスタープラン改定の骨子案の作成には、更なる将来を見据えた街づくりが推し進められるよう要望する。街づくり費では、堀切菫浦園駅北側水路の埋め立てと歩道の拡幅について、東京都と緊密に連携し早期実現することを求める。金町駅周辺は人口増による大混雑に備え、理科大学通りなど主要道路の早急な拡幅や常磐線増便、並びに駅北口改札口の改良等を強く要望する。立石駅周辺地区市街地再開発事業経費については、準備組合と連携して事業を進めていただきたい。交通安全対策費では、自転車保険への加入義務促進並びに区民の利便性に主眼を置いたシェアサイクルの早急な事業化を強く望む。教育費では、タブレットの1人1台導入で、児童・生徒の個々の能力に応じた理解や習熟を支援すること、並びに国のGIGAスクール構想を推進する環境整備を要望する。また、本区の特徴ある教育としての英語教育に加え、東京理科大学との連携を密にして、数学やプログラミングに長けた子どもの育成を求める。新校務システム導入により教員の負担を軽減し、働き方改革に寄与できるよう求める。小学校費では通学路グリーンベルト改修工事や新1年生の入学前に完了するよう調整を求める。社会教育費では、柴又の道路拡幅について、文化的景観の認定に影響が出ることがないよう全庁的な調整を要望する。図書館システムに無線LAN環境を導入し、テレワークなどに広く活用されるよう環境整備を強く求める。かつしか子供ブック事業は小中学生の読書への関心が高まるよう更なる工夫を求める。各特別会計予算についてはこれをとす。

### 葛飾区議会公明党

#### 生活者の目線に立つ区政運営を

令和2年度予算は、本区を取り巻く今後の財政状況を勘案し、直面する諸課題解決を図るとともに区民サービス向上に資する予算であると認識しています。後期実施計画に基づき、子育て支援、教育環境の充実、災害対策事業の安全・安心なまちづくり、健康事業の拡充や東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興の取組など効果的・効率的な予算編成であることを評価します。

総務費 やさしい日本語の推進では職員研修の充実を図るとともに、多文化共生社会促進のため区民向け講座の開催を求めます。浸水被害を防ぐための止水板装置の設置助成制度導入と福祉避難所への早期設置を求めます。防災士資格取得助成を評価し、学生などへの助成対象者の拡大を望みます。住民説明会等ではVRを活用した最新版ハザードマップの活用を求めます。区民保養施設利用料金精算のキャッシュレス化を望みます。

産業経済費 事業承継に関する相談体制の充実を望みます。地域毎の観光マップを活用し区内観光客の回遊促進を望みます。百貨店での展示即売会など新たな取組による葛飾町工場のPRを望みます。HPなどを活用し葛飾元気野菜使用店の更なる周知を求めます。

福祉費 区民と取り組む介護予防事業へ区民が参加しやすい工夫を求めます。幼稚園教諭に対する奨学金返済支援事業の拡充を望みます。妊婦健康診査での超音波検査は厚生労働省告示で標準とされている4回まで公費拡充を望みます。ひとり親家庭のための福祉資金等貸付経費については個人情報保護委員会からの答申を受けて予算編成とおりの執行を望みます。子ども未来プラザは事業成果を次期整備計画に反映することを望みます。

衛生費 働く世代への総合的な健康づくり支援では令和2年度のモデル事業を踏まえ令和3年度には本格実施されることを要望します。小児に対するインフルエンザ予防接種の助成制度創設を求めます。

環境費 本区のゼロエミッションかつ

用できる太陽光発電と蓄電池の更なる普及促進を要望します。温暖化対策について若年層に向けた更なる情報発信を求めます。

**都市整備費**

新小岩駅・奥戸・細田地域の循環バス実施を求めます。更なる充実を図るため民間企業の送迎用バス等の活用について検討を望みます。新小岩駅南北自由通路は区民への情報発信や交流の場としての活用を求めます。効果的な自転車ナビラインの設置と新たにキッズゾーンの設置を望みます。

河川費では水元小合溜水質浄化事業のような請負契約については土木・設備工事一体として発注し合理的な事業実施を求めます。鎌倉公園の管理棟は地域の賑わいを高めるイベント開催の工夫を要望します。

**教育費**

新型コロナウイルス対策での臨時休校において、保護者と子ども達の不安や不利益を軽減、解消するため教育委員会がきめ細やかな対応を望みます。教員が子ども達に向き合える時間を増やすための働き方改革の取組を求めます。学力伸び伸びプランの成果が更に学力向上につながるよう望みます。学校給食費無償化は小学6年生と中学3年生を対象に加え将来の完全無償化を求めます。子ども会の存続を図るための検討を求めます。高齢者健康づくりのスポーツ教室等は介護予防事業と連携できる工夫を求めます。クラミング施設の有効活用を求めます。各特別会計については了とします。

**新型コロナウイルスへの即応体制と持続可能な財政運営を求める**

一般会計予算額は過去最大となったが、世界的な新型コロナウイルス拡大により景気の先行きが見通せない状況である。より効率的・効果的な予算運営はもとより緊急事態としての対応も念頭に置いた財政運営を要望する。**総務費** 公契約条例の早期策定を求める。災害対策は防災士の資格助成制度創設は評価し、地域リーダー育成のた

め取得後の研修や地域防災士認定制度を求める。風水害時の教職員参集基準整備を待たず避難所運営訓練等での積極的な職員研修を求めます。ふるさと納税事業は財源確保や区のPRを併せた一層の活用を求める。国際交流では外国人の日本語修得の機会の増加と地域との交流拡大を求める。広報かつしかを児童に直接配布するように求める。新型コロナウイルスの影響による確定申告の延期に伴う財政的影響への備えを求める。新小岩駅南口駅ビル(仮称)への区民事務所整備は区民サービス向上策とスケジュールを早急に示せ。

**産業経済費** 商業振興事業は商店街の空き店舗への支援を求める。伝統産業の取組拡大支援は更なる充実を求める。**福祉費** 地域福祉計画では総合的なひきこもり支援の検討を求める。重症心身障害児・者在宅レスパイト事業は高く評価し、家族支援のためグループホームや看護師常駐の通所施設の整備を求める。高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定は在宅介護の家族支援やレスパイト等、制度の狭間への対応を求める。乳児等の災害対策に保育園の避難所としての活用や液体ミルクの備蓄を要望する。病児・病後児保育は高く評価し、葛飾赤十字産院への設置を要請する。子育てひろば事業は子ども未来プラザをはじめとする公立施設でのより広いスペースの確保を求める。

**衛生費**

新型コロナウイルスへの迅速かつ適切な対応を強く要望する。**環境費** ゼロエミッション宣言の達成に向け、全庁的な取組を求める。環境基本計画策定は地域循環共生圏の導入を求める。災害廃棄物処理計画は災害廃棄物発生に対応する職員の育成と仮置き場の部局横断的な検討を求める。**都市整備費** 隣接自治体との用途地域の差の是正を求める。住宅基本計画策定では人口導入策としても空き家利活用のための全庁的な体制整備を求める。柴又重要文化的景観を念頭に空き家等の利活用の体制整備を求める。不燃化特区制度の延長による不燃領域率の更なる目標達成と計画外地域への対策を

求める。連続立体交差事業は高架下活用アンケートの再実施と区の利用割当て15%に留まらず用地の確保を求める。京成立石駅舎解体時はアスベスト対策の徹底を求める。葛飾あらかわ水辺公園は開設当時の再生を求める。鎌倉公園は野草園の専門的な管理を求める。**教育費** いじめ防止対策はQ・U調査やKiVaプログラム等様々なツールを活用して、学ぶ機会の確保を求める。SSWは人材育成と体制整備を求める。学校図書館はガイドラインの周知とコ

ーディネーターの活用を期待する。にほんこステップアップ教室は日本語学級も含めた指導者の資質向上を求める。校内適応教室は拡充を求める。小中学校改築は近隣小中学校等との合築も視野に入れた計画策定を求める。放課後支援事業は児童保育クラブの待機児童解消と共にサマーチャレンジでのアンケートを分析し、子どもの居場所作りを求める。PTAは時代に即した支援のあり方の検討を求める。施設の老朽化やICT化等を視野に入れた図書館の計画策定を求める。クラミング施設は東京2020大会後の活用の検討を求める。特別会計は概ね了とする。

**日本共産党葛飾区議会議員団**

区民の切実な要求に応え、暮らし福祉支援の予算に

消費税10%増税の影響は非常に深刻で、昨年10月～12月のGDP実質伸び率は年率換算でマイナス7.1%と落ち込みました。さらに新型コロナウイルス感染症で不安が広がり、暮らしと中小企業を直撃しています。こうした時に区民に一番身近な区政がどういう立場で予算編成をするかが問われます。ところが区長は、2019年度末の補正予算で約92億円の基金積み増しを行い、基金総額は、1299億円にも迫り、23区で4番目です。一方で、新年度予算では、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の値上げをしています。また、区立学童保育クラブと児童館の全廃計画を進めて子どもの居場所をなく

そうとしています。とても、区民の願いに寄り添っているとはいえません。ひとり親家庭のための福祉資金等償還支援業務委託は、本来、区が責任を持つて区民に寄り添う大事な事業ですが、民間委託を進めようとしています。しかし、区長の個人情報保護委員会への諮問は、認められませんでした。それにもかかわらず、予算は計上するといふのはまったく不適切で、認めることはできません。

**新型コロナウイルス感染症 命と暮らしを守れ**

新型コロナウイルス感染症拡大に対する区民の不安を軽減するために、わが党は、3月2日に青木区長に申し入れをするともに、子どもの居場所の確保、学校現場の声を尊重し現場支援に徹すること、中小企業・小規模企業支援を強めること、低所得世帯への支援など要求しました。

**まちづくりの行き詰まりが深刻に**

立石駅南口東地区では、再開発準備組合の事業協力者である清水建設から工事不可能の申し入れがあり行き詰まりは深刻です。また、北口では区役所移転の一部見直しを表明したにもかかわらず11億円の税金投入をしようとしていることは重大です。金町六丁目駅前地区再開発ビルの保留床取得や新小岩駅南口駅前のビル6階フロアの賃賃を先に決めて、後から公共サービスを検討することは税金の使い方が逆立ちしています。新小岩東南自転車駐車の場整備は、マンション建設企業と4年間の協定を締結し6億円かけて駐輪場を設置するものですが、先に協定で税金投入を決めたために議会の関与も及ばないという議会軽視です。亀有リリオの絵本劇場等も特定の営利企業と基本協定を締結し、10年間、区民の税金を投入することも同様です。民間言いなりの区政運営がこうした異常な税金投入につながっています。

**予算の組み替え・独自の条例提案**

わが党は、区民の暮らしを守るために国民健康保険料の子どもの均等割額免除、18歳までの医療費の無料化、後期高齢者医療費の窓口負担半額助成の3本の条例を独自に提案しました。また、不要不急の事業、ムダな事業費の削減、基金の一部を活用し、57億4千万円の財源をつくり、予算の組み替え動議を提出しました。特養ホームにおける食事代助成、給食費の無料化、18歳未満医療費無料化、子どもの均等割分免除、ひとり親家庭への家賃補助を創設、給付型奨学金の実施、介護士への住宅手当を創設、学童保育クラブ10カ所増設、がん検診無料化、商店街リフォーム助成、バス事業者運行助成、防災ラジオの全戸配布など区民の暮らし・営業支援などの事業提案です。区民の暮らし支援の切実な住民要求に応えるために引き続き頑張ります。

**颯新かつしか**

政治的パフォーマンスで保育園・児童相談所の整備を進めるな

令和2年度の一般会計予算は反対したかったが、区民の暮らしへの影響を考え、断腸の思いで消極的に賛成した。歳入が大幅に減り、財政調整基金を10億円も取り崩したにもかかわらず史上最大の予算を組むバラマキ。将来に備え、東京都のように堅実な予算にすべき。**総務費** 総合庁舎の整備が、駅前再開発ビルに全ての庁舎機能に移転する現計画を再検討することは評価する。喫煙禁止区域での加熱式タバコは、他の自治体と同様に禁止すべきである。**福祉費** 既存の保育園・幼稚園の2千名超もの空きを有効活用せず、有権者の受けがたい新園をつくり続けた結果、保育士不足で9園11名も入園できない待機児童対策。児童相談所は区有地でなく、民間の定期借地権の土地に整備し毎月約20万円も地代を払い、約21億円

の施設は35年後に解体、地主に返還、再整備。30億円超の無駄遣い計画。令和5年度までに人材育成・確保の見通しもなく、減価償却の終了前に施設を

解体する借地契約を承知のうえで締結することは、自治体の倫理や社会的規範、コンプライアンスからも大問題。**教育費** 新たに教育長車(運転委託)が導入されるが、厳しい歳入を考えれば行革に努めるべきであり、認められない。学校給食では業者が変わった最初の年は異物混入や提供時間の遅れ、児童・生徒の「おいしさ」の評価が下がったりして質の担保が大きな課題である。委託1年目の業務内容をチェックし、必要に応じてバックアップすべき。また、プロポーザルの選考方法、配点や残業への対応などの評価項目を追加し、より優れた業者選定ができるように改善を図るべきである。

**無所属(※1)**

適正な公金支出と大幅な経営改革を

一般財源の減収がわずかにもかかわらず、十分な歳出削減努力をせず、特定目的基金や財調基金を安易に取りくずすのは不当。本庁舎は立石駅北側の再開発地域への移転を前提に議論されてきたが、一部移転も有り得るような質疑が行なわれ当惑。職層としての参事が本区は23区中15名と第1位(他区は2～6名)。又再任用者も3名おり、20区は再任用なし。参事の担当する具体的事務は特になく、全員「事務取扱課長」ということで処遇の一環ではない。部長級職員としての職務を担わない者に6級職の給与が支給されるのは不当では。管理職だけの例外取扱いはお手盛り。職務なしの参事で再任用は論理的に出来ない。ブラインドサッカーに対する支援は良。但しJTBと

の委託で公金支出は疑問。ブラインドサッカー日本代表の支援に関する契約で、内容にない合宿を支援し、後で契約変更するなど言語道断。合宿支援として宿泊、交通、会議室使用料、食事代など全額区負担は不当。当初予算で6ヶ所保育園を整備し更に373人の受け皿拡大を図る。年齢偏差地域偏差、親の希望を考慮すると、待

機児を完全に解消することはこの方法では無理。十分な現在の保育資源、人材を活用し、早急に効率的に待機児童解消を図るべし(定数の弾力的運用など)。本区の既存施設の受け入れ可能数は公私立保育施設97名、幼稚園1千68名。既に十分。新設は補助金の無駄遣い、職員の引き抜き・奪い合い、私立保育園の経営圧迫など、警害多し。一刻も早く公設民営園を民設化し、国都の補助金を得るべし。子ども未来プ

無所属 (※2)

葛飾区の持続可能な発展を目指し  
安心安全で魅力のある街づくりを

一般会計予算は2千億円を超えて過去最大だが、区民一人一人が安心安全に暮らせる街づくりに向け、貴重な財産を区民に還元できるよう全力で執行して頂きたい。環境費SDGsかつしか、ゼロエミッションかつしか宣言を通じて、身近な工夫、例えばごみの分別方法を分かりやすく伝えるなど区民に周知し、機運醸成に取り組んでほしい。都市整備費特に災害時に弱いと指摘されている西新小岩五丁目、四つ木東立石、堀切の各地区をはじめとして地域住民と協働し、安全安心な街になるよう取り組んでほしい。自転車駐車場整備は、新小岩駅前や立石駅前の設計委託費が計上され、区民の足として一台でも多く利用できる駐輪場確保に向け取り組んでほしい。あらかわ水辺公園の基礎調査が始まるが、水辺の生物にふれられる貴重な公園、後世にわたり区民の憩いの場となる公園として整備してほしい。各公園の定期的な整備、維持管理に万全を期してほしい。教育費小中学校は地域の核となる施設であり、地域住民との協働のもと、より良い施設となる事を望む。工事期間中の仮設校舎等は子供達の教育環境への配慮を要する。児童保育クラブやわくわくチャレンジ広場の更なる充実前年度同様に実施する夏休み中のわくわくチャレは、三季休業中の子供達が居ら

れる場所として保護者や子供達の希求が高く、各施策の役割の将来性を十分に吟味し、充実した内容となるよう取り組んでほしい。介護保険事業特別会計高齢者が、いつまでも生き生きと地域で生活できるようオレンジカフェの充実、住民主体サービスでフレイル予防対策の充実に取り組んでほしい。

無所属 (※3)

区民に必要な予算を精査  
不要な予算を厳しく削減を!

総務費について、友好都市等交流事業経費については、昨年、韓国側が一方的に友好訪問直前で中止とした非礼は見越せない。韓国の国内事情に付き合っただけ金を浪費することは許されない。事業再開には区民が納得する相応の理由が必要。区民費の外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費は、日本国籍者には支給しないのに、外国籍者は所得制限を設けずに補助金を支給。これは憲法第14条が保障する平等原則に反するもの。区民の理解を得られない事業で廃止すべきだ。産業経済費では、葛飾区ゆかりのキャラクターを活かした観光振興を期待。産業振興費では、新型コロナウイルスの影響で区内事業者の困窮が予想される。救済措置が必要だ。生活保護費は、受給者の中でも外国人高齢者の伸び率が高い。外国人の生活保護は本来認められていないが、人道的措置として継続されている。当該国へ本国の措置によって保護するよう求めることを定期的に行うべき。都市整備費は、高砂駅周辺街づくり事業が進展し、駅舎高架化による踏切解消と、柴又街道と交差する踏切対策を見据えた連続立体交差事業が進展することを期待する。公園費の鎌倉公園整備経費は、子供から高齢者までの憩いの場であり、災害時には避難の為の一時集合場所となる。さらに区民の庭となる多機能型公園への改修工事を進めていきたい。最大の特徴である野草園と園内草花をアピールし、イベントや校外学習ができる公園機能の

充実を求める。小学校費・中学校費では、北朝鮮による拉致事件啓発アニメ「めぐみ」をすべての小中学校で活用したことを評価する。継続を求める。(意見の提出はありませんでした。)

無所属 (※4)

この箇所は  
余白です

無所属 (※5)

駅前再開発支援のあり方を見直し、  
区民の福祉向上へ

総務管理費のリソース有リノーションプロジェクト事業費負担金は、区の図書館機能等で行うべき事業内容の民間事業に年8千万円以上の税金を投入することは、疑問である。区の後押しする駅前再開発の支援のあり方を見直すべきである。災害対策については、地域ごとの防災計画が必要。喫緊に取り組む必要があると考える。初動活動カードマニュアル作成について評価する。保育士・介護職員の人材確保の関連経費について、アンケート調査等からも賃金の改善が必要ことは明らかである。国への財源確保の要望に合わせ、賃金へ上乗せ支援策を区の独自支援として行うことを求める。清掃関連施設の再編は、現場の要望に沿って基本・実施設計を進めることを求める。区内循環バス路線検討業務等委託費について事業者への財政支援の検討は、行うならばバス運転手の処遇改善に確実に結びつくよう要望する。区営住宅の維持・管理について、修繕にかかる経費は増額傾向になっている。住宅整備基金積立金も積み立ての増額が必要。立石駅周辺地区市街地再開発について、北口の事業費は総合庁舎移転建替と切り離し、概算が示されるべき。区内の駅前再開発事業計画は葛飾らしさや地域の特性が感じられない。スポーツクライミング施設整備について、税金で運営されるものとして、優先すべきものなのか疑問である。わくわくチャレンジ広場の委託は、当初の事業目的とずれるものになる。児童指導サポートの報償費の引き上げをすべき。児童保育クラブの増設が必要。国民健康保険事業・後期高齢者医療事業特別会計は、負担増となるため反対する。

無所属 (※6)

要配慮者の災害対策は  
地域一人ひとりの力を

令和2年度の予算編成は、概ね妥当と評価する。申すまでもなく、区民の貴重な財源をより効率的、効果的に執行していただきたい。一方、昨年の台風19号をはじめ、今年の新型コロナウイルスの感染は前代未聞である。新たな災害対策の見直しや新型コロナウイルスの対策と収束を願ってやまない。以下主な項目につき意見を述べ、かつ区政運営に役立つことを望む。

総務費 区民第一としたバランスのとれた予算案であると評価する。最近の気候変動による各地の災害は、特に甚大であり、自然の猛威に対する認識を新たに必要がある。区民の安全は勿論、身体的な要配慮者に対する理解を尚一層求めるものである。地域の一人ひとりの力が、要配慮者に不可欠である。福祉費 予算は年々増す一方だが、高齢化社会を支える為には、積極的な支援を求めざるを得ない。次に、本区の民間建築物のバリアフリー化推進事業について、改善はしているものの、ごく一部に過ぎない。この事業は障害のある人の様々なバリアを払拭しようとするものである。加えて車椅子の障害者の場合、気に入ったお店で皆と共にしたくてもバリアフリーが出来ていない為、制限された生活を余儀なくされているのである。この事業の更なる啓発とPRに努めていただきたい。

都市整備費 連続立体交差事業及び区内の再開発に於いても着実に進んでおり、完成に期待している。更に人身事故防止の為、各駅にはホームドアの設置を求める。人命より尊いものはない。教育費 本区の障害者教育は大いに評価する。特別会計 評価し、適切な執行を望む。

予算審査特別委員会  
委員長報告(要旨)

予算審査特別委員会は、令和2年度各会計予算について審査を行うために、2月17日の本会議において、37名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月3日の委員会では、総括質疑を実施し、11名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立つて質疑が交わされました。

また、各分科会を3月4日から9日までそれぞれ1日ずつ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長宛て提出されたので、当委員会は、3月11日に、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。

その上で、付託議案5件について順次採決を行い、「令和2年度葛飾区一般会計予算」、「令和2年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「令和2年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」、「令和2年度葛飾区駐車場事業特別会計予算」は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、「令和2年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。